

令和3年8月31日

最近の雇用失業情勢

(令和3年7月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和1丁目18番42号
電話(076)253-3043

ご存知ですか？認定制度

若者の雇用管理状況が
優良な中小企業!



令和4年3月新規学校卒業者対象求人受付中!

今年は、新規高等学校卒業予定者の学校推薦が9月5日から開始され、各企業における採用選考は9月16日から開始されます。

採用選考に当たっては、本人の持つ適性・能力のみを基準とした「公正な採用選考」をお願いいたします。

金沢新卒応援ハローワーク: 電話076-261-9453

7月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ8.3%増加し、有効求職者数は同1.3%減少し、有効求人倍率は1.32倍となり前年同月に比べ0.12ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.15倍で前月と比べ0.02ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍で前月と比べ0.03ポイント下回りました。

7月の完全失業者数(全国)は191万人で前月と比べると15万人下回り、前年同月に比べても6万人下回りました。

完全失業率(全国)は2.8%となり前月と比べ0.1ポイント下回りました。

[参考] 北陸ブロックの令和3年4月~6月期完全失業率(季節調整値)は1.9%で、前年同期と比べ0.2ポイント下回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.21	1.19	1.14	1.19	1.27	1.37	1.36	1.42	1.33	1.25	1.23	1.28	1.32
全国	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15
石川	1.18	1.14	1.12	1.12	1.13	1.14	1.22	1.26	1.27	1.35	1.36	1.38	1.35
正社員有効求人倍率													
金沢所	0.91	0.89	0.90	0.95	0.98	1.03	1.04	1.06	1.02	0.99	0.99	1.01	1.01
石川	0.89	0.89	0.90	0.94	0.99	1.04	1.06	1.06	1.02	0.99	1.00	1.03	1.04
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	197	206	210	215	195	194	197	194	188	209	211	206	191
失業率	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8

(注)・令和2年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値) = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

7月の新規求人数は4,044人で前年同月に比べ16.1%増加し、有効求人数も11,207人で同8.3%増加しました。

新規求人を産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が前年同月に比べ136.0%の増加、情報通信業が同82.8%、運輸業、郵便業が同40.2%、医療・福祉が同18.8%、製造業が同18.4%、サービス業が同9.5%増加した一方、建設業が同10.5%減少し、卸売業、小売業も同8.2%減少となりました。

新規求人を事業所規模別にみると、100～299人規模の事業所からの求人が前年同月に比べ12.3%減少しましたが、他の事業所規模からの求人は同増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の71%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は46.3%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		元年度	2年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求人数(産業計)		63,460	46,383	▲26.9	3,527	4,317	4,044	16.1
産 業 別	建設業	4,626	4,021	▲13.3	294	396	340	▲10.5
	製造業	3,922	2,369	▲39.6	205	246	232	18.4
	繊維工業	542	351	▲35.2	22	60	28	▲3.4
	はん用・生産用・業務用機械	628	330	▲47.5	47	28	42	40.0
	電気機械	192	166	▲13.5	13	5	19	▲5.0
	情報通信業	1,604	1,340	▲16.5	93	148	117	82.8
	運輸業、郵便業	4,884	3,215	▲34.2	173	231	359	40.2
	卸売業、小売業	11,599	8,779	▲24.3	751	795	724	▲8.2
	宿泊業、飲食サービス業	8,940	3,401	▲62.0	171	363	524	136.0
	医療・福祉	10,911	9,351	▲14.3	760	865	694	18.8
サービス業	8,268	6,509	▲21.3	605	650	529	9.5	
規 模 別	29人以下	42,800	32,296	▲24.5	2,652	3,203	2,866	20.4
	30～99人	14,394	9,553	▲33.6	649	826	865	10.2
	100～299人	4,465	3,258	▲27.0	167	226	228	▲12.3
	300人以上	1,801	1,276	▲29.2	59	62	85	49.1
有効求人数		15,346	10,821	▲29.5	11,230	11,331	11,207	8.3

求 職 の 動 向

7月の新規求職者数は1,704人で前年同月に比べ9.3%減少し、月間有効求職者数も8,461人で同1.3%減少しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ9.2%減少し、パートタイムも同4.7%減少しました。

また、雇用保険受給者も前年同月に比べ8.9%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ13.5%増加し、離職者は同19.1%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同31.6%減少し、自己都合による離職者も同15.6%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求職者数	21,350	21,567	1.0	1,624	1,750	1,704	▲9.3
うち常用計	21,100	21,297	0.9	1,615	1,743	1,698	▲9.2
うち保険受給者	5,704	6,032	5.8	426	417	432	▲8.9
うちパートタイム	7,059	7,575	7.3	594	585	591	▲4.7
月間有効求職者数	7,830	8,485	8.4	9,130	8,836	8,461	▲1.3
就 職 件 数	6,818	5,831	▲14.5	534	558	443	▲8.7

(注) パートタイムを含む。

年度別の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規常用求職者	21,100	21,297	0.9	1,615	1,743	1,698	▲9.2
在 職 者	6,446	5,745	▲10.9	489	546	546	13.5
離 職 者	12,907	14,025	8.7	1,011	1,061	1,019	▲19.1
定年到達等	594	606	2.0	44	42	30	▲21.4
事業主都合	2,869	3,862	34.6	249	238	256	▲31.6
自己都合	9,156	9,187	0.3	689	748	690	▲15.6
自 営	244	308	26.2	28	30	43	138.9
無 業 者	1,747	1,527	▲12.6	115	136	133	2.3
家事・育児	584	560	▲4.1	36	45	39	▲7.1
そ の 他	1,163	967	▲16.9	79	91	94	6.8

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

7月の企業整備状況(人員整理)の件数は14件で前年同月に比べ36.4%減少しましたが、人員は363人で同166.9%増加しました。

産業別では、卸売・小売業が4件(16人)、製造業が3件(247人)、サービス業が3件(61人)、医療、福祉が1件(25人)、建設業が1件(6人)、情報通信業が1件(5人)、運輸業・郵便業も1件(3人)でした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
件数	172	283	64.5	11	8	14	▲36.4
人数	723	1,456	101.4	62	31	363	166.9

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

7月末の適用事業所数は12,060件、被保険者数は219,780人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
適用事業所数	11,799	11,983	1.6	12,030	12,050	12,060	1.2
被保険者数	219,679	218,236	▲0.7	219,705	220,145	219,780	▲0.2

雇用保険の給付状況

7月に雇用保険の受給手続きをした人は510人で、前年同月に比べ22.4%減少しました。

なお受給者実人員は2,060人で前年同月に比べ14.7%減少し、支給金額も2億4千6百万円で同21.5%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
受給資格決定件数	6,195	7,069	14.1	726	553	510	▲22.4
受給者実人員	1,742	2,127	22.1	1,859	2,032	2,060	▲14.7
支給金額	2,565	3,166	23.4	212	261	246	▲21.5

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。